

# 中国経済の国際化と東アジアの 経済統合に対する影響

李 玉 珍

1. はじめに
2. 中国経済の平和的勃興
3. 中国経済の国際化のプロセス
  - 3.1 中国の対外貿易
  - 3.2 中国の企業の国際化
  - 3.3 中国の国際経済協力の強化
4. 中国の経済発展と東アジアの経済統合
  - 4.1 ポスト金融危機時代中国の経済力
  - 4.2 東アジアの経済統合と FTA
  - 4.3 東アジアの経済統合における中国の役割
5. おわりに

キーワード：中国経済の国際化、  
東アジアの経済統合、影響

すると、貿易、海外直接投資に対する開放度が高ければ高いほどより高い経済成長が実現される。中国の30年余りの経済改革と対外開放の実践は一つの成功的ケースとしてそれを証明した。だが、発展途上国の世界経済への参与度が高くなるにつれて先進国との不公平な競争が拡大し、このたび、米国発金融危機の根本的な原因は不公平な世界経済秩序であるとも言える。本稿は中国経済の平和的勃興を論ずる一方、中国経済の国際化を明らかにし、中国が自由公平なる東アジアの経済秩序を構築するために十分役割を果たすようにするのを目的とする。

## 1. はじめに

国際化とは、一般的に言えば、政治・経済・社会的諸関係が、一国内にとどまらず、国境の壁を乗り越えて展開することである。当然、ここでは、一国内での場合とは異なる独自の制度や秩序が生まれる。つまり、複数国家間の新しいシステムの展開が始まるのである。経済の国際化は世界市場の形成によって始まったと見えるが、冷戦体制の解体を契機に進展した。特に経済グローバルと地域経済統合の発展につれて、経済の国際化が一層進んでいる中、国と国間の経済依存度は高まっている。

国によって経済の国際化の過程は異なるが、国際化のレベルと国の経済成長の間には相互関連がある。特に、発展途上国の経済発展を分析

## 2. 中国経済の平和的勃興

中国は改革開放30年余りの時間を通じて、持続的かつ急速な成長という巨大な成果を上げ、各分野においても著しい進歩を見せ、自らの特色を持った経済成長モデルを作り出した。

マクロ経済の側面から見ると、急速な成長を続け、総体実力が上昇された。1978年の改革開放政策開始当初、中国のGDPはわずかに3645.21億元であり、順位は世界第10位にとどまっていたが、2010年、GDPが58791億米ドルまで上り、順位は始めて世界第2位になった。輸出入貿易総額は1978年には第29位であったが、2009年は第2位となった。外貨準備高も1978年には第38位であったが、2006年からずっと1位を保っている。<sup>(1)</sup>

表1 1990-2010年の各次産業の就業構造の変化(%)

	就業の総計	第一次産業	第二次産業	第三次産業
1990	100.0	60.1	21.4	18.5
1995	100.0	52.2	23.0	24.8
2000	100.0	50.0	22.5	27.5
2005	100.0	44.8	23.8	31.3
2009	100.0	38.1	27.8	34.1

資料：国家統計局「中国統計年鑑 2010」から作成。

経済発展に伴い、産業構造の高度化は工業化の一般的な規律になろう。中国の第一次、第二次、第三次産業の割合から見ると、第一次産業の割合は下がり続け、農業以外の産業の割合は高まりつつあり、各産業間の比例関係が顕著な変化をもたらし、産業構造の高度化が一層著しくなった。

中国の産業構造の変化過程を振り返ってみると、おおむね3段階に分けることができる。第一段階は1950年代初期～70年代初期であり、20年余りの間、第一次産業は基礎産業として重要な位置を占めており、中国は明らかに農業経済の段階に処しており、工業とサービス業はまだ初期発展レベルにとどまっていた。第二段階は1970年代初期～80年代中期であり、第二次産業の比率が第一次産業を上回り、工業化の初期段階に入ったが、依然として第一次産業の比率が第三次産業を上回り、国民経済における地位は比較的安定していた。第三段階は1980年代中期以降であり、第二次産業の地位は非常に重要視され、第三次産業の比率が第一次産業を大いに上回り、急速に上昇した。第一次産業の付加価値がGDPに占める比率は直線的に下降し始め、第二次及び第三次産業との距離は拡大し続けた。この段階では、第二次産業を支柱とする産業構造の特徴は変わらないまま、第三次産業の経済成長に対する貢献度が明らかに上

昇し、第二次産業に近づき、さらにはそれを越え、経済成長を牽引する主要要素の1つになった。<sup>(2)</sup>

就業構造の変化も産業構造の高度化を示した。ここ20年間は第一次産業の就業率は1990年の60.1%から2009年の38.1%まで下がり(表1参照)、労働力の第一次産業から第二次及び第三次産業の移行の持続的に加速され、就業構造を著しく優良化させた。

他方、三次産業の内部構造の変化も中国経済の持続的発展を示している。

第一次産業の内部構造の変動を見ると、農業における栽培業の割合は下がり続け、牧畜業は速やかに発展し、林業の発展は比較的に穏やかで、栽培業主体から多種経営へ転換し、現代農業産業構造へ発展していた。

第二次産業の内部構造の変化を見ると、住宅と自動車が消費を主導するようになり、都市化の進行が加速され、重工業化の特徴が顕著に現れている。特に、技術及び資本集約型の産業が含まれた機械設備製造業が主導産業としての地位がいっそう強化される一方、技術集約型産業の国際市場における地位と競争力も顕著に向上している。

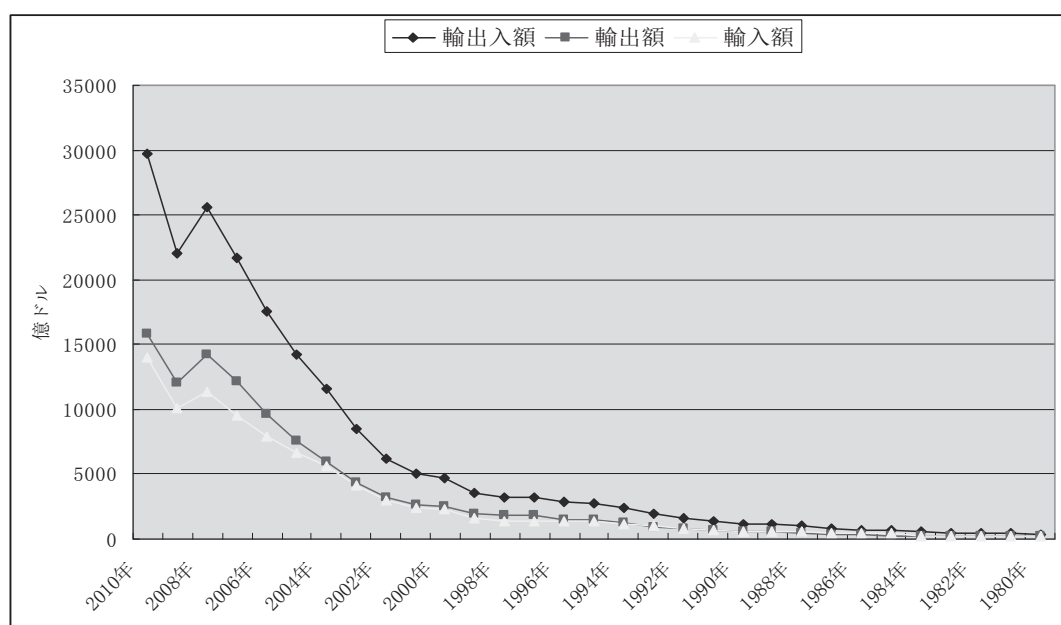
第三次産業の内部構造の変化を見ると、ここ10年間、主に生産性サービス業がサービス業の発展を推進していたが、中でも金融業が最も

↘(1) 国家統計局ホームページ

(2) 趙晋平(2011.5)、2010-2030年の中国産業構造の

変化動向に対する分析と展望。

図1 中国の対外貿易の発展状況



資料：2010年中国統計年鑑から作成。

際立っている。同時に、生活性サービス業の中では、卸売り、小売、不動産業が突出な推進効果を上げた。

新中国成立後、特に改革開放以降、中国の経済は30年にわたり高い成長を続けてきたにもかかわらず、1人当たりの所得から見ると、中国の発展レベルは依然として低く、世界銀行の所得グループ分けの基準によれば、依然として発展途上国に属している。中国の経済成長モデルは、長期にわたって「粗放型」という特徴を持っていた。即ち、大量の資本や、エネルギー、原材料、労働力の投入によって牽引されたものであり、技術進歩や全要素生産性(TFP)を高めることによって、経済成長への寄与度を高める成長モデルではなかった。今は中国の経済規模は米国に次ぐ世界第2位になっているが、この高成長はいつまで続くか？高成長期間の終了のきっかけになるものは何であろうか？これらの問題は中国の直面している最大の課題である。

特にポスト金融危機の時代、世界範囲内で産業構造調整と科学技術の革命を行うが、その主導権を把握し、経済成長モデルの転換を加速させることが重要な課題である。歴史的経験を見ると、各危機の後、いずれも重大な制度改革及び技術革新が行われ、人類社会が新たな歴史の起点上で著しい進歩を得ることを示している。ポスト金融危機の時代は、中国にとっては厳峻な挑戦であるものの、それ以上の発展チャンスが与えられる時期でもある。だから、中国は経済発展パターンの転換をはじめとする経済構造の改革が必要であり、そのためには経済の国際化への対応策として制度を整備する必要がある。

### 3. 中国経済の国際化のプロセス

#### 3.1 中国の対外貿易

改革開放以降、中国の対外貿易は飛躍的に発展した。現在、中国はすでに世界第2位の経済

表2 世界の輸出額・輸入額ランキング（2010年）

順位	輸出国・地域	金額（億ドル）	シェア（％）	順位	輸入国・地域	金額（億ドル）	シェア（％）
	世界合計	148533	100.0％		世界合計	153847	100.0％
1	中国	15804	10.6％	1	米国	19681	12.8％
2	米国	12776	8.6％	2	中国	13939	9.1％
3	ドイツ	12061	8.1％	3	ドイツ	10543	6.9％
4	日本	7717	5.2％	4	日本	6940	4.5％

資料：経済産業省、「通商白書 2011」P 37

大国に成長し、世界最大貿易国となっており、対外開放の度合いが著しく高まっている。図1が示すように2000年以前は、中国の対外貿易は基本的に穏やかな増大傾向を保っていたが、2000年以後は急速に増え、対外貿易依存度も大幅に上昇した。

1979～2009年の間に中国の輸出額は136.14億ドルから1兆2015.34億ドルに増加した。世界貿易で占める割合は0.82％から9.62％に伸び、順位も第32位から世界第1位へ躍進した。輸入は、輸入額が156.21億ドルから1兆56.88億ドルに増加、世界の貿易に占める割合は0.92％から7.93％に伸び、順位は米国に次ぐ第2位に上昇した。<sup>(3)</sup> 輸出額は世界第1位、輸入額は世界第2位となっており（表2参照）、世界経済における中国の存在感は急速に高まっている。

中国の対外貿易構造も大きく改善された。輸出品構造から見ると、中国の工業製品の成長速度は一次産品に比べて非常にはやく、輸入から見ると、中国の一次産品輸入の増大速度も比較的にはやく、一次産品は一貫して輸入総額のうちのかなりの割合を占めている。

輸出型の製造業を支援し、そこに外資系企業を積極的に誘致する政策は、経済成長のスピードを加速させるのに非常に有効であった。しかし、製造業の比重が大きい分、サービス産業の

発展が遅れてしまった。その結果、製造業の成長率が鈍化すると雇用問題がすぐ深刻になる現象が表面化されるようになってしまった。また、これから高齢化が進んでいる人口構造の中で、いつまでも労働集約的輸出型製造業に依存し続けるのも難しくなる。<sup>(4)</sup>

中国の貿易相手国の変化を国別で見ると、日本は中国の最大の貿易パートナーであったが、2004年に米国に取って代われ、第2位となった（図2参照）。

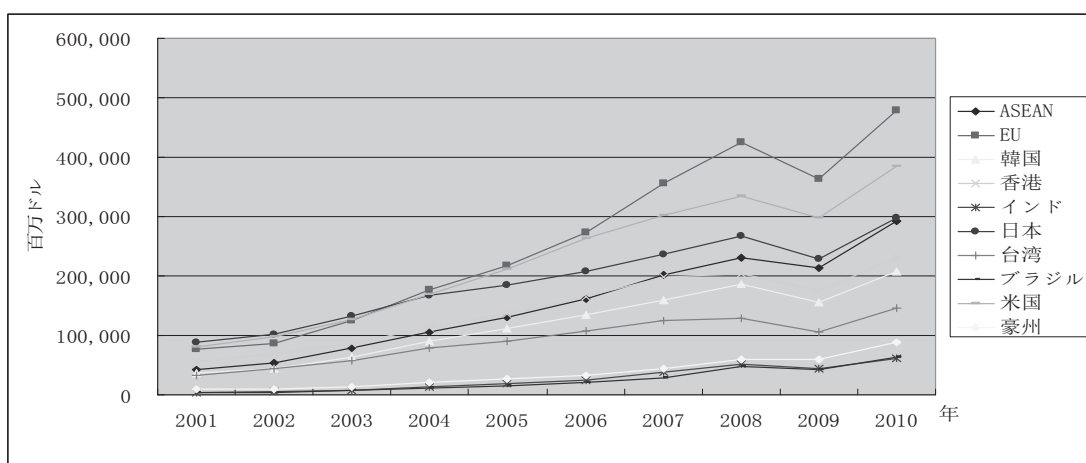
貿易収支を相手国・地域別にみると、EUと米国に対しては大幅な貿易黒字、日本、韓国、台湾とは大幅な貿易赤字となっており（図3参照）、東アジアから部品、中間財を調達し、完成品を先進国へ輸出する加工貿易基地としての役割は続いているとみられる。

中国の対外貿易は経済の国際化の一環であり、持続的な発展を得たが、ポスト経済危機時代には短期的に見ると、輸出に不利な影響を与える可能性もある。それは経済回復の過程において、各国は自国の経済と就業を支援するため、国によるさまざまな関与と貿易保護措置を通じて自国の市場と就業を保護しようとする努力が存在しているからである。しかし、長期的に見ると、経済の自由化とグローバル化がやはり世界経済の成長を主導するものであり、中国の対外貿易は必ず経済の国際化レベルを一層上昇さ

（3）胡江雲（2011.5）、中国対外貿易の主な特徴及び将来の展望。

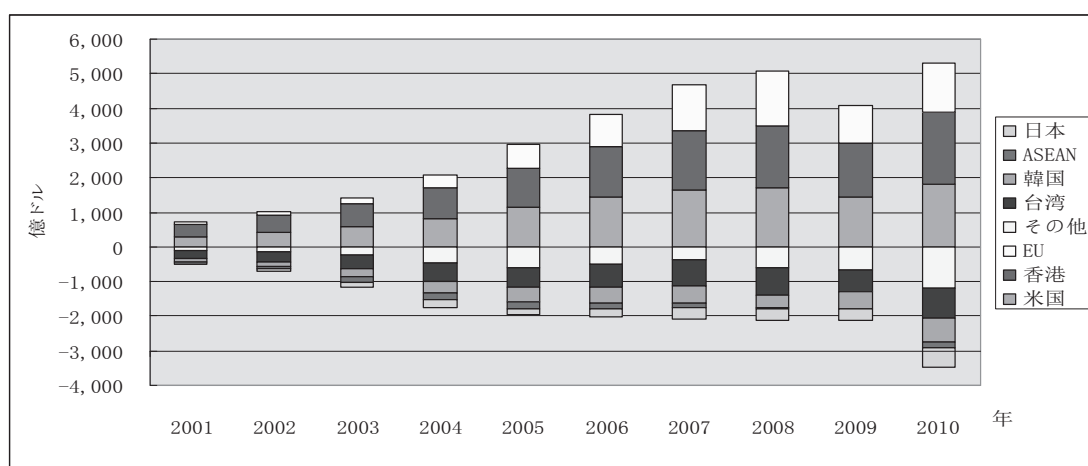
（4）伊藤元重（2011.3）中国の時代となるか

図2 中国の相手国・地域別貿易総額（上位10か国・地域）の推移



資料：中国海関総署から作成。

図3 中国の相手国・地域別貿易収支の推移



資料：中国海関総署から作成。

せるだろう。

### 3.2 中国の企業の国際化

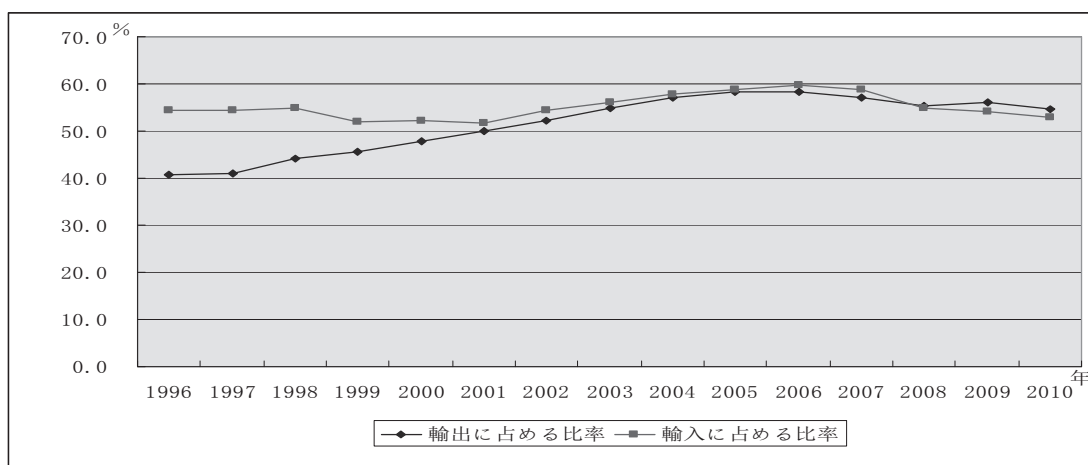
中国経済の国際化を分析するには、企業の「国際化」を無視することができない。企業の国際化は、対内直接投資を通じた外国企業への市場開放と国内企業が対外直接投資によって海外市場へ進出することである。

中国の経済の発展において、輸出の急増が重要な役割を果たしたことは周知であるが、これは外資導入によった企業の国際化の一つの側面

である。中国は対外開放を通じて、外資導入や外資企業からの先端的な技術や製品に関する知識の移転を享受している一方、外国技術の導入により生産性を向上させるだけではなく、海外販路の獲得や合併相手からの資金調達など、多方面の収益を得た。中国の総輸出入額に占める外資系企業比率（図4参照）からも外国企業への市場開放が見える。

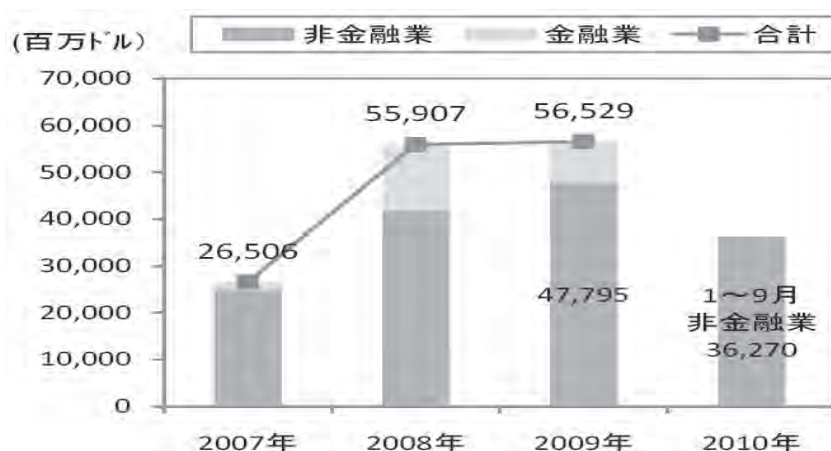
また、中国企業の対外直接投資はここ数年急速に拡大し、世界の注目を集めているものの、第10次5ヶ年計画（2001～2005年）で

図4 中国の総輸出入額に占める外資系企業比率の推移（単位：%）



資料：2011 White Paper on International Economy and Trade P41

図5 中国の対外直接投資～非金融業の拡大



資料：中国の対外直接投資の現状と方向性、住友信託銀行調査月報 2010 年 12 月号。

中国企業の海外進出戦略を打ち出してからもはや10年も経過した。UNCTADの集計によると、中国の企業をはじめとする新興国企業による対外直接投資は過去数年の間に急増し、2008年時点で世界の対外直接投資の19%を占めるに至っている。2010年中国対外直接投資統計公報によると、2009年末時点で中国の対外直接投資は177ヶ国、対外投資企業数は1.3万社、直接投資累計額（ストック）は前年末比33.6%増の2,457.5億ドルに達した。

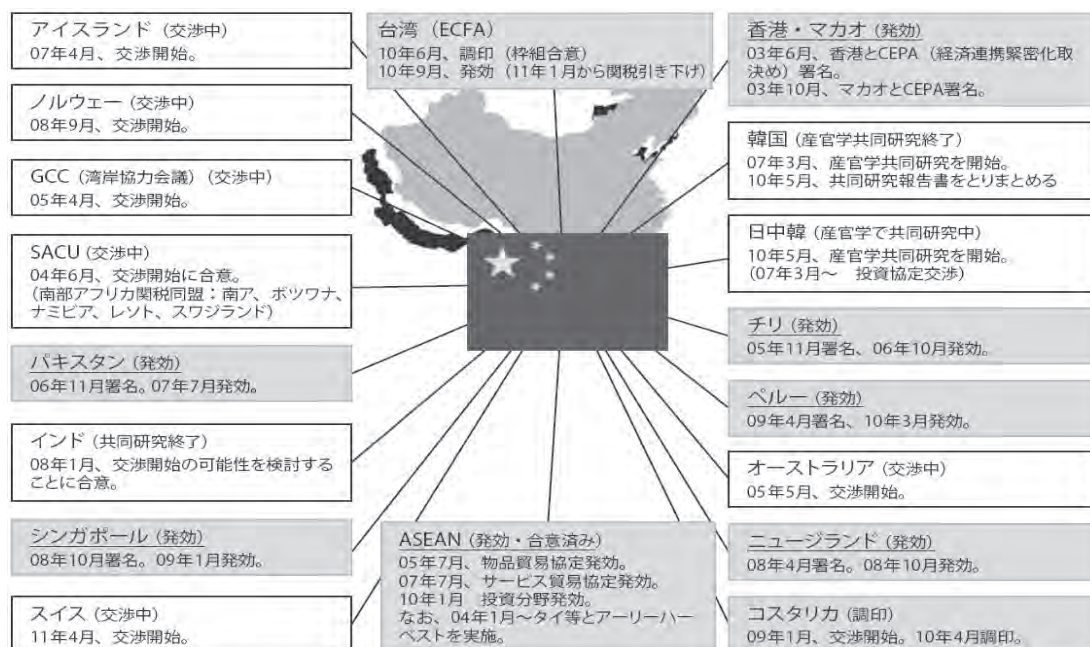
中国の対外直接投資を業種別で見ると、2007

年から2010年9月まで非金融業の拡大が顕著である（図5参照）。

中国の第12次5カ年計画（2011～2015年）提言によれば、対外開放水準の向上として「貿易は輸出重視から輸出と輸入を同等に重視へ、投資は中国への外資導入を重視している所から外資導入と対外投資を同等に重視へ、量を重視する所から質と量をともに重視へ」という転換が掲げられ、「中国企業の海外進出を加速させ、各種所有制企業の対外投資を積極的に後押しする」という方針が示された。今後、中国の企業



図6 中国の経済連携取組状況



資料：2011 White Paper on International Economy and Trade P40

の海外進出は量的拡大と質的拡充を通じてもっと活性化させ、対内外投資を通じて企業の国際化を一層高められるだろう。

### 3.3 中国の国際経済協力の強化

経済グローバルの進展に連れ、国際経済協力は経済連携協定 (EPA) 及び自由貿易協定 (FTA) を通じて、世界での国際経済協力が急激に強化されている。FTA は「自由貿易協定」と呼ばれ、特定の国や地域との間にかかる関税や企業への規制を取り払い、物やサービスの流通を自由に行えるようにする取り決めのことを指す。各国は FTA の締結を通じて財・サービス貿易の障壁等を撤廃、削減することにより、WTO を通じた多国間貿易体制で実現できないより深い経済関係を構築し、貿易の促進等を通じて、経済成長の促進や消費者利益の向上を図るだろう。

中国の国際経済協力への参入は、比較的に遅れているが、近年は FTA/EPA を通じて積極

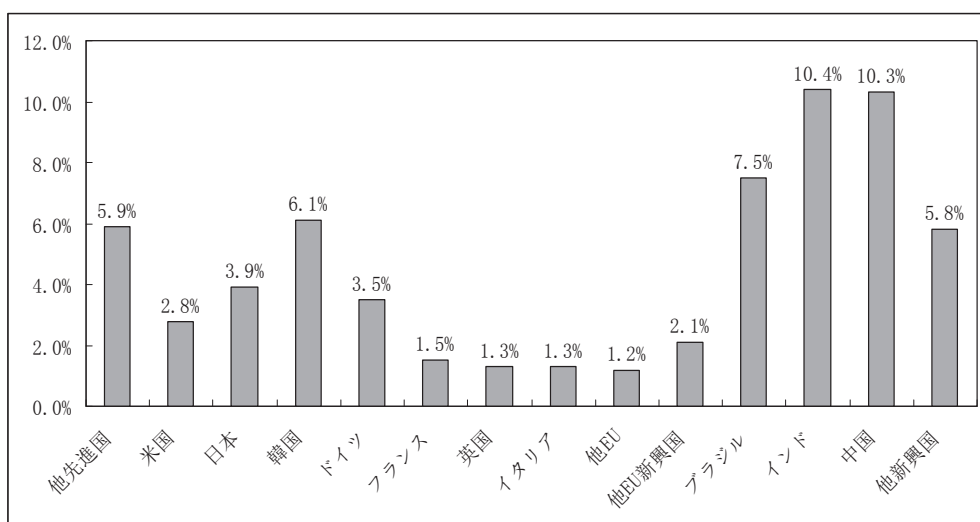
的に推進している。発効及び署名済みの FTA は 9 件であり、交渉中の FTA は 6 件である。

図6から見えるように、中国は東アジア地域における大国として、ASEAN などとの FTA を通じて積極的に地域経済協力に参加し、同地域における経済的協力を高めるために持続的努力を行っている。しかしながら東アジア、特に北東アジアにて重要な 3 国 (中日韓) の FTA がまだ締結されていないのが残念なことである。

## 4. 中国の経済発展と東アジアの経済統合

世界経済危機の発生以降、世界経済は新興国に牽引され、緩やかに回復された。IMF が 2011 年 4 月に発表した世界経済見通しによると、世界経済の成長率は、2009 年に前年比マイナス 0.5% を記録した後、2010 年は同 5.0% まで回復し、「懸念された景気の 2 番底は生じなかった」としている。

図7 2010年世界各国・地域別の成長率



資料：2011 White Paper on International Economy and Trade P4

図7によると、もっとも、多くの先進国ではいまだに回復が遅れている一方、新興国は景気過熱が懸念されるほど強勢な経済成長を示し、先進国と新興国との成長率の差が鮮明化されており、新興国の存在感は一層高まっている。

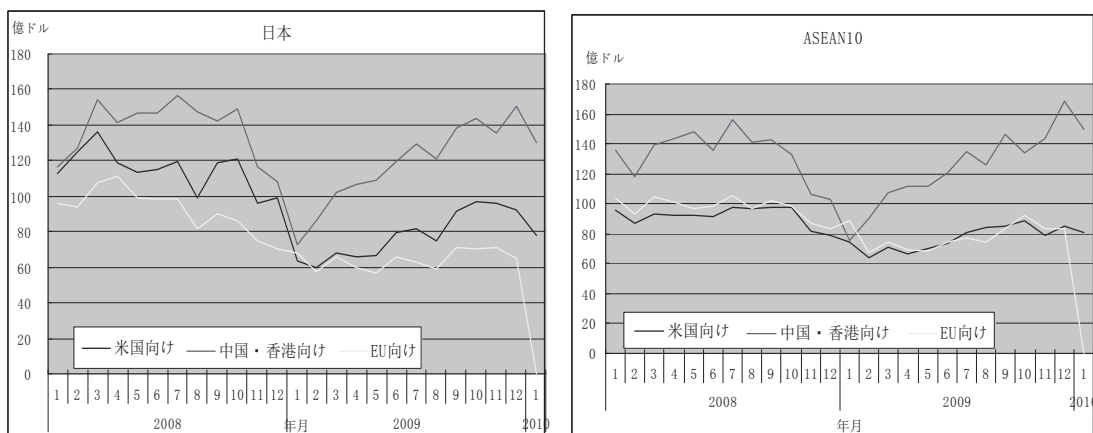
#### 4.1 ポスト金融危機時代の中国の経済力

中国の経済は世界経済危機の影響からいち早く脱し、急回復を遂げ、近隣諸国の経済にも好影響を及ぼし、中国をはじめとする新興国の迅速な回復は世界経済の回復に大きく貢献してき

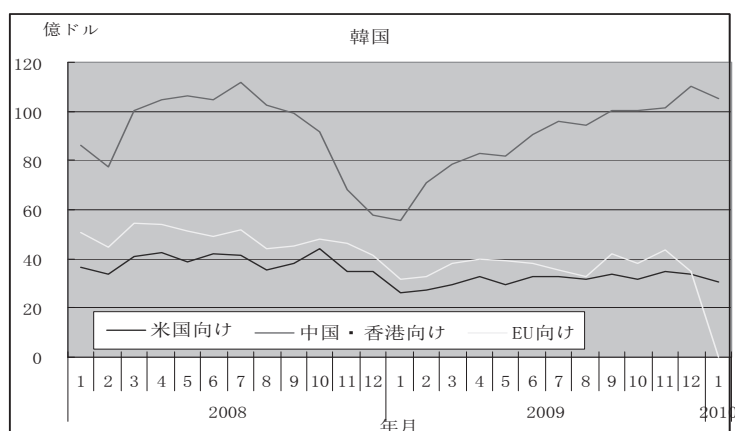
た。中国の景気対策は、自国のみならず、アジア域内の景気に大きな影響を及ぼしている。ASEAN、韓国、日本による中国、米国、EU向けの輸出動向を見ると、いずれの国、地域も米国、EUへの輸出が低迷していたが、中国への輸出額は2009年に入り回復している（図8参照）。

割合で見ると、中国の重要性が高まる一方、米国とEUの重要性が低下している。東アジアにおけるFTAがさらに増えると、米国やEUの重要性がさらに低くなるだろう。今後、

図8 アジア主要国・地域の対中国、米国、EU向け輸出の推移







資料：「2011 White Paper on International Economy and Trade」から作成。

中国が高い経済成長を維持するかどうか、近隣諸国をはじめとする世界経済全体の景気動向に大きな影響を及ぼす要因となっている。ロンドンのハロッズデパート、パリのラファイエットデパート、東京銀座のデパートはみんな気前のいい中国人観光客の到来を期待し、中国の「銀聯」カードが使えるようにインフラを整備し、中国語通訳とガイドを店側が用意している。<sup>(5)</sup> わずか 30 年間の市場経済の改革と市場開放で世界の第 2 位に成長し、この点は高く評価されるだろう。

もちろん、中国の経済成長は好ましい面だけではなく、市場経済がもたらす所得格差と社会的不安定性の問題は、世界の多くの新興国や途上国が抱える問題である。中国の高度成長とともに、経済の過熱、所得格差の問題等が中国の今後の課題になり、これらの問題は経済の国際化に積極的に参入することにより、成長モデルの転換を模索し、それを解決策とするだろう。

## 4.2 東アジアの経済統合と FTA

経済グローバル化により、地域経済統合は急激に発展している。ベラ・バラッサによれば、地域経済統合の発展段階は、①自由貿易地域、

②関税同盟、③共同市場、④経済同盟、⑤完全な経済統合等の 5 段階に分けられている。現在、世界の各地域で進められている地域経済統合の多くは自由貿易地域の形成段階にとまっている。

世界で急増する FTA は、WTO を中心とする多角的自由貿易体制を補完するものとして、近年、FTA/EPA の締結数が急激に増加している。WTO への通報件数を見ると、1990 年には 27 件にすぎなかった地域貿易協定 (FTA/EPA、関税同盟等) は、2010 年 7 月 31 日時点で 474 件まで急増している。また、WTO に通報されていない FTA/EPA も多いと言われている。

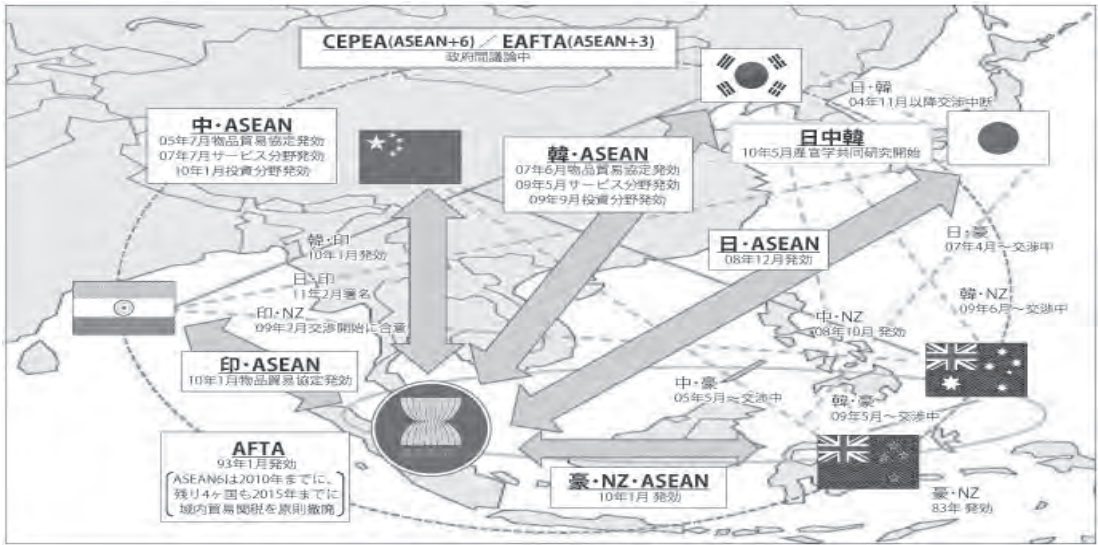
FTA の背景には、経済的および政治的要因が存在している。経済的要因としては、海外市場へのアクセスの拡大と国内改革の推進が主なものとして挙げられ、また政治的理由としては、FTA 加盟国間の政治的・社会的関係の緊密化推進や地域での影響力の拡大が挙げられる。

東アジアを他の地域と比べると、FTA に関心を持ち始めたのが決して遅れていなかった。2000 年代に入るまで、東アジアは EPA/FTA の空白地帯であり、当時、1983 年に結ばれた

(5) NIRA 総合研究開発機構 (2011.3)、中国の時代と

なるか。

図9 東アジアにおける経済連携の動き



資料：2011 White Paper on International Economy and Trade

豪州・NZ 経済緊密化協定 (CER) 及び 1993 年に結ばれた ASEAN 自由貿易協定 (AFTA) しかなかった。その後、1997 年のアジア通貨危機以降、東アジアにおける地域協力の重要性に関する認識が高まったことを契機として、ASEAN をハブとする各種の機能的な協力が始まった。2000 年代に入ってから、EPA/FTA は通貨・金融協力と並ぶ東アジアにおける地域協力の車の両輪として積極的な活用が進んだ。その後、東アジアにおける EPA/FTA は、当初の 2 国間から ASEAN をハブとした多国間 (ASEAN + 1 等) が主流となった。<sup>(6)</sup>

図 9 を見ると、北東アジアにおける経済大国であり、経済的な結びつきも強い中日韓間が EPA/FTA の空白地帯となっている。実は、中日韓三国の FTA 共同研究は 1999 年 10 月のマニラ・サミットにおける中日韓 3 国首脳の合意に基づき、日本の総合研究開発機構 (NIRA)、中国の国务院発展研究中心 (DRC)、韓国の対外経済政策研究院 (KIEP) の 3 研究機関が

2000 年より中日韓の経済協力強化に関する共同研究を開始した。共同研究においては、計算可能な一般均衡分析 (CGE) を用いたシミュレーションの実施等を通じ、中日韓 FTA は各国にマクロ的経済利益をもたらすことと、3 国にとって Win-Win-Win な戦略であることを示した。

周知のように中日韓の経済は強い補完関係がある。域内の分業構造や貿易、投資等は FTA の必要性を示しているが、今までも、ただ検討段階に止まっている要因としては、実現に向けた課題として、各国に存在するセンシティブ部門の問題、歴史問題や共同体意識の欠如等の非経済的ものが存在しており、相互に信頼できる良好な関係を構築すべきものであろう。

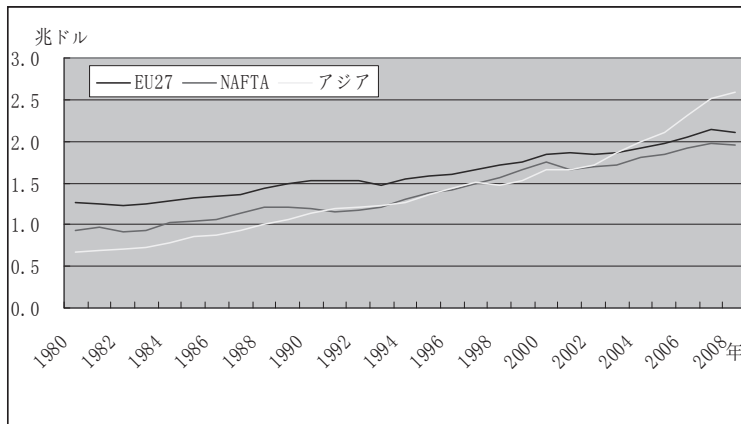
#### 4.3 東アジアの経済統合における中国の役割

近年、発展途上国や体制移行国家の発展、特に BRICs (ブリックス) 4 国の発展によって、国際構造の多極化傾向が少しずつ明確になって

(6) 財団法人総合研究開発機構 (2010.9)、東アジアの地域連携を強化する。

ホームページ <http://www.nira.or.jp/>

図 10 世界主要地域の製造業実質付加価値額の推移



資料：「2011 White Paper on International Economy and Trade」から作成。

きており、将来 20 ～ 30 年の間に、真に多極化した国際構造が形成されるだろう。こうした背景の下、国際問題及び各種の制度上の取り決めは、決して 1 国、2 国或はいくつかの大国がコントロールするものではなく、発言権を有している多くの国家、或は非国家行為体が共同で主導権を取ることがますます多くなろう。<sup>(7)</sup> 東アジアは世界経済の一極として、域内の主導権を十分把握し、行使する必要がある。それには、東アジアの経済統合が不可欠であるが、経済面での統合が進むにつれて域内共通の利益が見出され、それが統合の制度化やさらなる深化を図る上での推進力になるということである。

東アジアでは、域内における最適な産業分業により構築された東アジア生産ネットワークが発展し、東アジア全体が「世界の工場」として存在してきた。

図 10 から見えるように、東アジアは EU と NAFTA を上回って、世界主要地域の製造業実質付加価値額が一番高い。これは、東アジアにおいて、域内外の多国籍企業が直接投資を通じて生産工程を分散立地させる工程間分業体制を

敷いており（フラグメンテーション戦略）、これらをもとに東アジア・ワイドで企業による国際的な生産・流通ネットワークが構築されるなど、デファクト・ベースでの経済統合が進んでいることの示しであるが、企業によるこのようなネットワークを最適化していくためには、域内の各国・地域間で EPA/FTA を締結し、財、サービス、資本、人等の移動に係る障壁を除去するとともに、事業環境の改善や関連制度の整備、調和等を図っていくことが必要である<sup>(8)</sup> ことも示す。そうするのに、東アジアにおける経済統合の牽引役が必要である。

中国は、地域の貿易、投資自由化において、重要な役割を果たしていた。図 11 が示すように中国の製造業実質付加価値額は、1992 年から急激に増加し、2007 年には日本を上回り、世界の加工、組立を中心とした製造センターが日本から中国にシフトしている。

また、図 12 の中国への最終財輸出額の推移を見ると、各国・地域から中国への最終財輸出が持続的に増え、輸出国にとって中国が巨大な「世界の需要地」となりつつあることは事実で

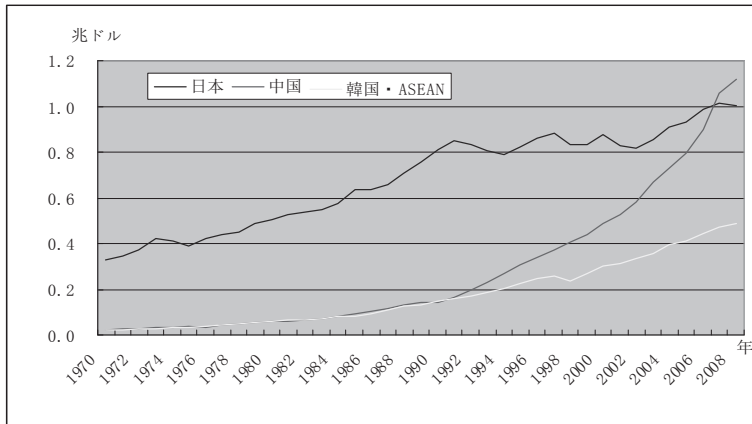
(7) 李善同、何建武（2011.5）、DRC-CGE モデルに基づく 2030 年までの中国経済成長の将来性展望。

(8) 財団法人総合研究開発機構（2010.9）、東アジアの

地域連携を強化する。

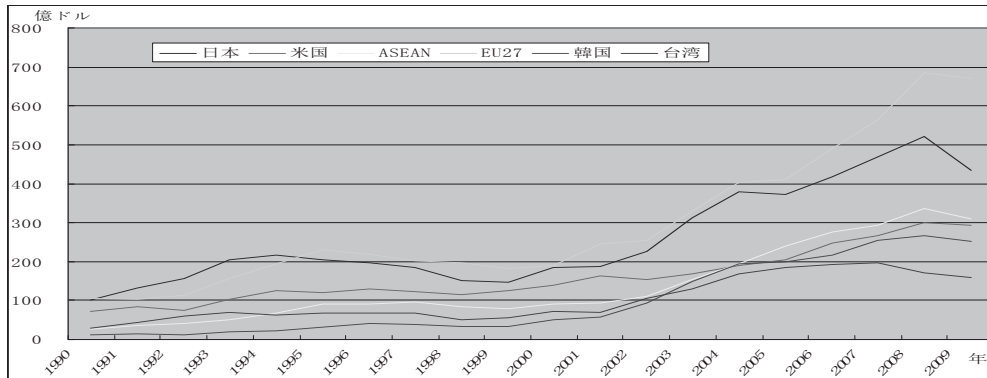
ホームページ <http://www.nira.or.jp/>

図 11 アジア主要国・地域の製造業実質付加価値額の推移



資料：「2011 White Paper on International Economy and Trade」から作成。

図 12 中国への最終財輸出額の推移



資料：「2011 White Paper on International Economy and Trade」から作成。

ある。

要するに、中国は東アジアの大国として、世界の加工・組立を中心とした製造センター及び「世界の需要地」となりつつあることをもとに、東アジアの経済統合における中国の役割を十分に体現した。

## おわりに

経済グローバル化を背景として各国経済の国際化は一層高まっている。中国は生産のグローバル化、貿易のグローバル化、金融のグローバル化を通じて急激な経済成長を遂げた。現代の世界の秩序は多極化的であり、特に中国経済の

国際化の進展に従って東アジアの諸国にとって中国は有望な市場であり、東アジアに新たな活力をもたらしている。

東アジアの域内相互依存関係の深化は中国経済の国際化を促進する一方、中国の経済国際化による貿易・投資の変化は、東アジアの貿易・投資の地図を変えるようになった。それを土台に中国の域内外に対する影響力を深化し、東アジアの経済統合を推進するに貢献すべきである。

一国の国際化の進展は、漸進的發展過程を辿るべきである。中国は高い経済成長を実現したが、いろいろな問題に直面していることも現実である。中国は国際的立場を正確に認識したう

え、経済の国際化を促進し、経済グローバル化の過程で自由公平なる世界経済秩序を構築するために貢献すべきである。

#### 〔参考文献〕

国家統計局ホームページ

趙晋平（2011.5）、2010-2030 年の中国産業構造の変化動向に対する分析と展望。

経済産業省（2011.9）、2011 White Paper on International Economy and Trade.

胡江雲（2011.5）、中国対外貿易の主な特徴及び将来の展望。

中国海関総署統計

伊藤元重（2011.3）、中国の時代となるか。

李善同、何建武（2011.5）、DRC-CGE モデルに基づく 2030 年までの中国経済成長の将来性展望。

李向陽（2005.9）、北東アジアの経済協力の非伝統的収益、「国際経済評論」

姚枝仲、李衆敏（2011.2）中国の対外直接投資の発展趨勢と政策過程、「国際経済評論」

韓国貿易協会（2011.4）世界の FTA の動向と示唆

李鋼（2010.6）ポスト危機時代中国貿易発展戦略、「国際貿易論壇」

柯健（2010.6）ポスト危機時代中国の経済構造の調整「北华大学学报」